

羅 針 盤

東チモールの悲劇再び

評議員・政策委員 渡辺 利夫



冷戦崩壊後に各地で発生した地域紛争のうち、国連平和維持軍（PKO）や国連暫定行政府などが介入して紛争を集結させたものの、しばらくして紛争が再燃する事例が半数以上に及ぶという。「紛争後の平和構築」は容易なことではない。

憲法が制定され総選挙が挙行されれば、PKOも暫定行政府も退却する。住民にしても「骨肉相食む」凄惨な殺戮はもうこりごりだという思いがしばらくはつづく。しかし、月日が経るうちに親族や同僚などが殺傷されたあの無慈悲な事態が思い起こされ、再び憎悪の念がめらめらと燃え上がり、小さなきっかけから大きな紛争へと発展してしまう。東チモールで再燃しつつある内戦も、要するにそういうことにちがいない。

1974年、本国ポルトガルの無血革命によって生まれた新政権が植民地放棄宣言を出し、これに呼応して独立闘争に携わってきた「東チモール独立革命戦線」（フレテリン）が「東チモール民主共和国」の独立を宣言するや、スハルト政権は一挙にインドネシア併合

を強行した。以来、司法、行政、立法、治安、教育、保健衛生など統治機構のすべてにわたる「インドネシア化」が強権的に進められた。

スハルト政権の後を襲ったハビビ政権が東チモールに「広範な自治にもとづく特別な地位」を付与する旨を表明するや、東チモールで再び独立の気運が高まり、独立派と併合派との間で血で血を洗う闘争が展開。この過程で独立派が勝利し、東チモールの統治機構の網の目のすべてに入り込んでいたインドネシア人が引き上げてしまった。国家統治機構の完全な機能麻痺である。

PKOが派遣され、暫定行政府が統治に当たり、束の間の平穏の時期を迎え、この間に大統領選挙、総選挙、憲法制定がなされたものの、やはり闘争の時代に負った住民の心的外傷は癒されずに怨念として残っていたのである。

この3月、1週間ほど同国を訪れた私は、この「破綻国家」の実情に初めて接し、やはり紛争再燃は避けられないのではないかという不吉な予感をもって帰国したのだが、不幸にもその予感は的中してしまった。

（拓殖大学学長）